

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,406,526	流動負債	3,344,009
現金預金	5,237	工事未払金	103,598
完成工事未収入金	99,071	未払金	2,478,728
売掛金	3,375,973	未払費用	127,367
未成工事支出金	11,165	預り金	157,365
短期貸付金	1,503,947	賞与引当金	454,099
前払費用	37,638	役員賞与引当金	22,849
繰延税金資産	215,404		
未収法人税等	80,871		
未収入金	21,924		
その他	55,291		
固定資産	1,176,642	固定負債	1,167,792
(1)有形固定資産	13,551	退職給付引当金	145,768
建物	737	預り敷金・保証金	1,022,023
減価償却累計額	394		
機械・運搬具	15,451	負債合計	4,511,801
減価償却累計額	6,491		
工具器具・備品	8,104	(純資産の部)	
減価償却累計額	3,855	株主資本	2,071,367
(2)無形固定資産	45,668	(1)資本金	1,500,000
ソフトウェア	44,988		
その他	679	(2)利益剰余金	571,367
(3)投資その他の資産	1,117,423	利益準備金	11,570
投資有価証券	1,250	その他利益剰余金	559,797
長期前払費用	11,970	繰越利益剰余金	559,797
繰延税金資産	4,186		
敷金・保証金	1,099,948		
その他	68		
		純資産合計	2,071,367
資産合計	6,583,168	負債・純資産合計	6,583,168

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成19年 4月 1日 〕  
〔 至 平成20年 3月31日 〕

( 単位 : 千円 )

売上高		
完成工事高	4,081,150	
兼業事業売上高	26,636,128	30,717,279
売上原価		
完成工事原価	3,649,488	
兼業事業売上原価	25,996,422	29,645,911
売上総利益		
完成工事総利益	431,662	
兼業事業総利益	639,705	1,071,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,151	
従業員給料手当	296,531	
退職給付費用	17,007	
法定福利費	38,066	
福利厚生費	10,186	
修繕維持費	8,829	
事務用品費	6,794	
通信交通費	20,746	
動力用水光熱費	2,243	
広告宣伝費	18,274	
交際費	432	
地代家賃	54,333	
減価償却費	11,916	
租税公課	38,613	
保険料	145	
雑費	35,151	653,424
	営業利益	417,943
営業外収益		
受取利息配当金	11,703	
その他	5,038	16,742
営業外費用		
雑支出	3,436	3,436
	経常利益	431,250
	税引前当期純利益	431,250
	法人税、住民税及び事業税	26,596
	法人税等調整額	185,964
	当期純利益	218,688

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 …… 2年～7年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更による「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

#### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (6)会計処理の変更

社宅家賃等の従業員負担分については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から「売上原価」または「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

この変更は、社宅家賃等の従業員負担分が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、「営業利益」が25,698千円増加しておりますが、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 保証債務  
 賃借契約に係る連帯保証 999 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
 短期金銭債権 4,895,562 千円  
 長期金銭債権 1,078,463 千円  
 短期金銭債務 22,155 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 売上高 28,548,679 千円  
 売上原価・販売費  
 及び一般管理費 171,700 千円  
 営業取引以外の取引高 11,888 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,000	-	-	30,000

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月11日 定時株主総会	普通株式	90,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

- (繰延税金資産)
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付引当(一時金)超過額 | 59,094 千円 |
| 賞与引当金繰入超過額     | 184,092   |
| 未払費用否認額        | 22,996    |
| その他            | 12,972    |
| 繰延税金資産小計       | 279,156   |
| 評価性引当額         | 54,436    |
| 繰延税金資産合計       | 224,719   |
- (繰延税金負債)
- |           |         |
|-----------|---------|
| その他       | 5,128   |
| 繰延税金負債合計  | 5,128   |
| 繰延税金資産の純額 | 219,591 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機及び周辺機器一式、その他事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)				
親会社	KDDI(株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	包括受託収入(注1)	21,686,761	売掛金 完成工事未収入金	3,339,960 50,096				
				個別受託収入(注1)	4,490,525						
				ビル管理業収入(注1)	1,450,405						
								人材派遣業収入(注1)	920,988	短期貸付金	1,503,947
							資金の貸付(回収 ) (注2)	967,534			
							利息の受取(注2)	11,689			
							転貸事業用敷金等の預入 (回収 ) (注3)	89,155	敷金・保証金		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。

その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(注3) 転貸事業用敷金等については、近隣の取引実勢を勘案し、KDDI(株)及びテナントと交渉の上、決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 69,045 円 57 銭

(2) 一株当たりの当期純利益 7,289 円 63 銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。